

監理団体の業務の運営に関する規程

事業所名：協同組合Japan Social Community

第1 目的

この規定は、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律及びその関係法令（以下「技能実習関係法令」という。）に基づいて、本事業所において監理事業を行うに当たって必要な事項について、規程として定めるものです。

第2 求人

- 1 本事業所は、(取扱職種の範囲等)の技能実習に関するものに限り、いかなる求人の申込みについても、これを受理します。ただし、その申込みの内容が法令に違反する場合、その申込みの内容である賃金、労働時間、その他の労働条件が通常の労働条件と比べて著しく不相当であると認める場合、又は団体監理型実習実施者等が労働条件等の明示をしない場合は、その申込みを受理しません。
- 2 求人の申込みは、団体監理型実習実施者等（団体監理型実習実施者又は団体監理型実習実施者になろうとする者をいう。以下同じ。）又はその代理人の方が直接来所されて、所定の求人票によりお申込みください。なお、直接来所できない時は、郵便、電話、FAX又は電子メールでも差し支えありません。
- 3 求人申込みの際には、業務の内容、賃金、労働時間その他の労働条件をあらかじめ書面の交付又は電子メールの使用により明示して下さい。ただし、紹介の実施について緊急の必要がある為、あらかじめ書面の交付又は電子メールの使用による明示ができない時は、当該明示すべき事項をあらかじめこれらの方法以外の方法により明示して下さい。
- 4 求人受付の際には、監理費（職業紹介費）を、別表の監理費表に基づき申し受けます。いったん申し受けました手数料は、紹介の成否にかかわらずお返し致しません。

第3 求職

- 1 本事業所は、(取扱職種の範囲等)の技能実習に関する限り、いかなる求職の申込みについてもこれを受理します。ただし、その申込みの内容が法令に違反する時は、これを受理しません。
- 2 求職申込みは、団体監理型技能実習生等（団体監理型技能実習生又は団体監理型技能実習生になろうとする者をいう。以下同じ。）又はその代理人（外国の送出国から求職の申込みの取次ぎを受ける時は、外国の送出国）から、所定の求人票によりお申込み下さい。郵便、電話、FAX又は電子メールで差し支えありません。

第4 技能実習に関する職業紹介

- 1 団体監理型技能実習生等の方には、職業安定法第2条にも規定される職業選択の自由の趣旨を踏まえ、その御希望と能力に応ずる職業に速やかに就くことができるよう、極力お世話致します。
- 2 団体監理型実習実施者等の方には、その御希望に適合する団体監理型技能実習生等を極力お世話致します。
- 3 技能実習職業紹介に際しては、団体監理型技能実習生等の方に、技能実習に関する職業紹介において、従事する事となる業務の内容、賃金、労働時間その他の労働条件をあらかじめ書面の交付又は希望される場合には電子メールの使用により明示します。ただし、技能実習に関する職業紹介の実施について緊急の必要があり、あらかじめ書面の交付又は電子メールの使用による明示ができない時は、あらかじめそれらの方法以外の方法により明示を行います。
- 4 団体監理型技能実習生等の方を団体監理型実習実施者等に紹介する場合には、紹介状を発行します。その紹介状を持参して団体監理型実習実施者等との面接を行って頂きます。
- 5 いったん求人、求職の申込みを受けた以上、責任をもって技能実習に関する職業紹介の労をとります。
- 6 本事業所は、労働争議に対する中立の立場をとる為、同盟罷業又は作業閉鎖の行われている間は団体監理型実習実施者等に、技能実習に関する職業紹介を致しません。
- 7 就職が決定しましたら求人された方から監理費（職業紹介費）を、別表の監理費表に基づき申し受けます。

第5 団体監理型技能実習の実施に関する監理

- 1 団体監理型実習実施者が認定計画に従って技能実習を行わせているか等、監理責任者の指揮の下、主務省令第52条第1号イからホまでに定める方法（団体監理型技能実習生が従事する業務の性質上当該方法による事が著しく困難な場合にあっては、他の適切な方法）によって3か月に1回以上の頻度で監査を行うほか、実習認定の取消し事由に該当する疑いがあると認められた時は、直ちに監査を行います。

- 2 第1号団体監理型技能実習に係る実習監理にあつては、監理責任者の指揮の下、1か月に1回以上の頻度で、団体監理型実習実施者が認定計画に従つて団体監理型技能実習を行わせているかについて実地による確認（団体監理型技能実習生が従事する業務の性質上当該方法によることが著しく困難な場合にあっては、他の適切な方法による確認）を行うとともに、団体監理型実習実施者に対し必要な指導を行います。
- 3 技能実習を労働力の需給の調整の手段と誤認させるような方法で、団体監理型実習実施者等の勧誘又は監理事業の紹介を致しません。
- 4 第1号団体監理型技能実習にあつては、認定計画に従つて入国後講習を実施し、かつ、入国後講習の期間中は、団体監理型技能実習生を業務に従事させません。
- 5 技能実習計画作成の指導に当たつて、団体監理型技能実習を行わせる事業所及び団体監理型技能実習生の宿泊施設を実地に確認するほか、主務省令第52条第8号イからハに規定する観点から指導を行います。
- 6 技能実習生の帰国旅費（第3号技能実習の開始前の一時帰国を含む。）を負担するとともに技能実習生が円滑に帰国できるよう必要な措置を講じます。
- 7 団体監理型技能実習生との間で認定計画と反する内容の取決めを致しません。
- 8 実習監理を行っている団体監理型技能実習生からの相談に適切に応じるとともに、団体監理型実習実施者及び団体監理型技能実習生への助言、指導その他の必要な措置を講じます。
- 9 本事業所内に監理団体の許可証を備え付けるとともに、本事業所内の一般の閲覧に便利な場所に、本規程を掲示します。
- 10 技能実習の実施が困難となった場合には、技能実習生が引き続き技能実習を行う事を希望する者を、技能実習を行う事ができるよう、他の監理団体等との連絡調整等を行います。
- 11 上記のほか、技能実習関係法令に従つて業務を実施します。

第6 監理責任者

- 1 本事業所の監理責任者は、井上 夏希 です。
- 2 監理責任者は、以下に関する事項を統括管理します。
 - (1) 団体監理型技能実習生の受入れの準備
 - (2) 団体監理型技能実習生の技能等の修得等に関する団体監理型実習実施者への指導及び助言並びに団体監理型実習実施者との連絡調整
 - (3) 団体監理型技能実習生の保護
 - (4) 団体監理型実習実施者等及び団体監理型技能実習生等の個人情報の管理
 - (5) 団体監理型技能実習生の労働条件、産業安全及び労働衛生に関し、技能実習責任者との連絡調整に関すること
 - (6) 国及び地方公共団体の機関、機構その他関係機関との連絡調整

第7 監理費の徴収

- 1 監理費は、団体監理型実習実施者等へあらかじめ用途及び金額を明示した上で徴収します。
- 2 監理費（職業紹介費）は、団体監理型実習実施者等から求人の申込みを受理した時以降に当該団体監理型実習実施者等から、別表の監理費表に基づき申し受けます。その額は、団体監理型実習実施者等と団体監理型技能実習生等との間における雇用関係の成立のあつせんに係る事務に要する費用（募集及び選抜に要する人件費、交通費、外国の送出国機関へ支払う費用その他の実費に限る。）の額を超えない額とします。
- 3 監理費（講習費）は、入国前講習に要する費用にあつては入国前講習の開始日以降に、入国後講習に要する費用にあつては入国後講習の開始日以降に、団体監理型実習実施者等から、別表の監理費表に基づき申し受けます。その額は、監理団体が実施する入国前講習及び入国後講習に要する費用の額を超えない額とします。
- 4 監理費（監査指導費）は、団体監理型技能実習生が団体監理型実習実施者の事業所において業務に従事し始めた時以降一定期間ごとに当該団体監理型実習実施者から、別表の監理費表に基づき申し受けます。その額は、団体監理型技能実習の実施に関する監理に要する費用（団体監理型実習実施者に対する監査及び指導に要する人件費、交通費その他の実費に限る。）の額を超えない額とします。
- 5 監理費（その他諸経費）は、当該費用が必要となつた時以降に団体監理型実習実施者等から、別表の監理費表に基づき申し受けます。その額は、その他技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に資する費用（実費に限る。）の額を超えない額とします。

第8 その他

- 1 本事業所は、国及び地方公共団体の機関であつて技能実習に関する事務を所掌するもの、外国人技能実習機構その他関係機関と連携を図りつつ、当該事業に係る団体監理型実習実施者等又は団体監理型技能実習生等からの苦情があつた場合には、

迅速に、適切に対応致します。

- 2 雇用関係が成立しましたら、団体監理型実習実施者等、団体監理型技能実習生等の両方から本事業所に対して、その報告をして下さい。また、技能実習に関する職業紹介されたにもかかわらず、雇用関係が成立しなかった時にも同様に報告をして下さい。
- 3 本事業所は、団体監理型技能実習生等の方、又は団体監理型実習実施者等から知り得た個人的な情報は個人情報適正管理規程に基づき、適正に取り扱います。
- 4 本事業所は、団体監理型技能実習生等又は団体監理型実習実施者等に対し、その申込みの受理、面接、指導、技能実習に関する職業紹介等の業務について、人種、国籍、信条、性別、社会的身分、門地、従前の職業、労働組合の組合員であること等を理由として差別的な取扱いは一切致しません。
- 5 本事業所の取扱職種の種類等は、別紙のとおりです。
- 6 本事業所の業務の運営に関する規定は、以上のとおりですが、本事業所の業務は、全て技能実習関係法令に基づいて運営されますので、御不審の点は職員に詳しくお尋ね下さい。

別表

取扱職種

建設関係

建築板金
冷凍空気調和機器施工
建具製作
建築大工
型枠施工
鉄筋施工
とび
石材施工
タイル張り
かわらぶき
左官
配管
熱絶縁施工
内装仕上げ施工
サッシ施工

防水施工
コンクリート圧送施工
ウエルポイント施工
表装
建設機械施工

食品製造関係

加熱性水産加工食品製造業
非加熱性水産加工食品製造業
水産練り製品製造
牛豚食肉処理加工業
パン製造
そう菜製造業

繊維・衣服関係

ニット製品製造

機械・金属関係

鋳造
鍛造
ダイカスト
機械加工
金属プレス加工
鉄工
工場板金
めっき
アルミニウム陽極酸化処理
仕上げ
機械検査
機械保全
電子機器組立て
電気機器組立て
プリント配線板製造

農業関係

耕種農業
畜産農業

その他

家具製作
印刷
製本
プラスチック成形
塗装
溶接
工業包装
紙器・段ボール箱製造
介護

監理費表

令和 6年 10月 1日

監理団体名：協同組合Japan Social Community

所在地：東京都新宿区新宿1丁目34番13号 貝塚ビル303

責任者 役職・氏名 理事長 井上 夏希

監理費の種類	監理費の種類	監理費 (合計額)	監理費 (技能実習生1人当たり)	備考
職業紹介費	募集及び選抜に要する人件費	0 円	0 円	人件費に係る費用配賦表による。
	募集及び選抜に要する交通費	30,000 円	30,000 円	年間交通費÷技能実習生数
	送出機関との連絡・協議に要する費用	0 円	0 円	年間人件費・諸経費÷技能実習生数
	外国の送出機関へ支払う費用	60,000 円	5,000 円	協定書参照
	技能実習生の健康診断費	11,000 円	11,000 円	実費
	その他（実習実施者との連絡・協議に要する費用）	0 円	0 円	年間人件費・諸経費÷技能実習生数
	小計	101,000 円	46,000 円	
講習費	入国前講習委託費	15,000 円	15,000 円	施設使用料÷受講者数
	入国後講習委託費	70,000 円	70,000 円	実費
	講習手当	70,000 円	70,000 円	実費
	その他（諸経費）	0 円	0 円	年間人件費・諸経費÷技能実習生数
	小計	155,000 円	155,000 円	
監査指導費	監査に要する人件費	60,000 円	15,000 円	人件費に係る費用配賦表による。
	監査に要する交通費	40,000 円	10,000 円	年間交通費÷技能実習生数
	その他（諸経費）	20,000 円	5,000 円	事務諸経費
	小計	120,000 円	30,000 円	
その他諸経費	技能実習生の渡航に要する費用・国内移動費用	100,000 円	100,000 円	実費
	技能実習保険料	24,720 円	24,720 円	実費
	技能実習生の在留資格変更・更新に要する費用	14,000 円	14,000 円	実費
	技能実習の検定試験費用	21,300 円	21,300 円	実費
	相談・支援に要する費用	180,000 円	15,000 円	人件費等に係る費用配賦表による。
	諸経費	60,000 円	5,000 円	
	小計	400,020 円	180,020 円	
合計		776,020 円	411,020 円	

金額については例示であり、費用については適切に精算し実費を徴収します。

個人情報適正管理規程

事業所名 協同組合Japan Social Community

- 1 個人情報を取り扱う事業所内の職員の範囲は、事務局の職員とする。
個人情報取扱責任者は、監理任者 井上 夏希 とする。
- 2 監理責任者は、個人情報を取り扱う 1 に記載する事業所内の職員に対し、個人情報取扱いに関する教育・指導を年 1 回実施することとする。
また、監理責任者は、個人情報取扱いに関する知識の修得・維持に努めるものとする。
- 3 取扱者は、個人の情報に関して、当該情報に係る本人から情報の開示請求があった場合は、その請求に基づき本人が有する資格や職業経験等客観的事実に基づく情報の開示を遅滞なく行うものとする。
さらに、これに基づき訂正(削除を含む。以下同じ。)の請求があった時は、当該請求が客観的事実に合致するときは、遅滞なく訂正を行うものとする。
また、個人情報の開示又は訂正に係る取扱いについて、監理責任者は技能実習生等への周知に努めることとする。
- 4 技能実習生等の個人情報に関して、当該情報に係る本人からの苦情の申出があった場合については、苦情処理担当者は誠意を持って適切な処理をする事とする。なお、個人情報の取扱いに係る苦情処理の担当者は、監理責任者 井上 夏希 とする。